



Kansai Vision
2030

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会

2025年7月31日



公益社団法人
関西経済連合会

1. 「地方創生2.0（広域リージョン連携）」と関西広域連合への期待

1

- 地方創生2.0は、単なる地域活性化策ではなく、「日本の活力を取り戻す経済政策」、「多様性の時代の多様な幸せを実現するための社会政策」と位置づけられ、重点的に取り組む施策が検討されている。
- 6月に公表された「地方創生2.0 基本構想」においては、政策の柱の一つとして、都道府県を越えた広域連携の新たな枠組みである「広域リージョン連携」を推進することが示されている。

広域リージョン連携について

○都道府県域を超える広域リージョン連携の枠組みの創設

“複数都道府県の区域における地方公共団体と経済団体等の多様な主体による構成体が、複数のプロジェクトに連携して取り組むことを宣言する新たな広域リージョンの枠組みを創設する。広域リージョンとして実施するプロジェクトに対しては、省庁横断的に支援を行い、成長やイノベーション創出のための取組を面的かつ分野横断的に広げる。”

【当面の目標：先行して3か所の広域リージョンにおいてプロジェクトを開始し、全国展開を目指す】

（地方創生2.0基本構想より抜粋）

関西広域連合への期待

- 日本で唯一の府県を越えた広域連合である関西広域連合が、「広域リージョン連携」のモデルとなるよう、必要な改革を実施して事務を深化させ、さらなる広域行政の実績を積み上げるべきである。

- 人口減少・労働力不足により、地方自治体におけるフルセットでの行政サービスの維持が困難になる可能性が高い（いわゆる2040年問題）。また、大規模地震等の自然災害リスクを踏まえ、広域的に対応する体制の整備が急務となっている。
- このような課題を踏まえ、関西が成長の核となり、日本全体の持続的成長を牽引するには、関西広域連合が地域経営の主体として、中長期視点でのビジョンを持つことが必要。
- しかし、関西広域連合の『第5期広域計画』には、中長期的な視点での展望や、将来像の実現に向けた道筋・時間軸が示されておらず、いつまでに何を達成するのかが明確ではない。また、施策ごとの定量的な目標が設定されていない。

関西広域連合の中長期ビジョン策定の必要性

- 『第6期広域計画』において、現行計画に記載している「広域連合が目指すべき関西の将来像」に加え、「中長期ビジョン」という項目を設け、今後10年で目指す姿を自ら描くべき。そこからバックカスティングする手法で次期計画期間での「取組方針」を検討し、定量的目標を示すことが必要である。

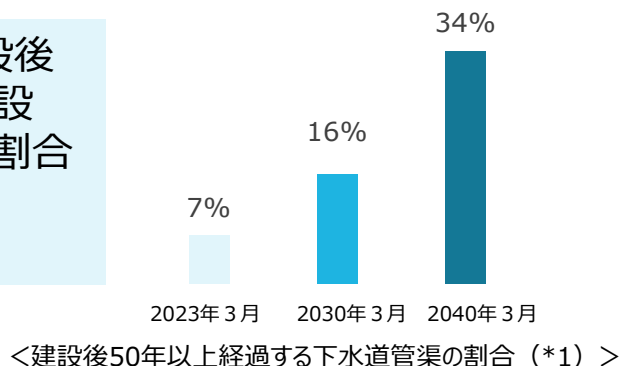
中長期ビジョンに盛り込むべき視点（※提言より一部抜粋）

- 三日月連合長が2期目の方針として掲げている「広域自治力の向上（新たな広域自治・行政の研究）」の動きも踏まえ、広域で取り組むべき事務・課題の再整理や、域内市町村の広域補完、将来的な道州制などについて検討いただきたい。
- 社会環境の変化も踏まえ、改めて関西広域連合の機能強化のための制度設計を検討いただきたい。具体的には、「構成府県市からの事務・権限の移譲」、「本部事務局の機能強化（職員の長期在籍・プロパー化等）」、「意思決定プロセスの見直し」といった組織改革等について着手いただきたい。

3. 2040年問題の解決に向けた技術職員の広域派遣の仕組みの構築

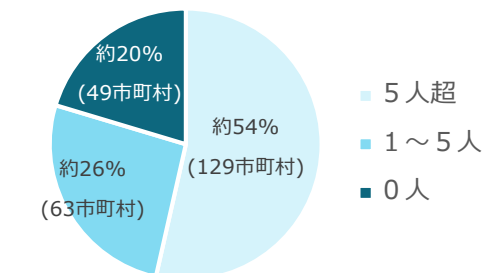
インフラ老朽化の加速

2040年ごろまでに建設後50年以上経過する施設（下水道管渠等）の割合が加速度的に高くなる



土木部門の技術職員の不足

関西広域連合域内の市町村のうち、約20%にあたる49市町村で、土木部門の技術系職員が1人もいない状況である



<関西2府6県の市町村における土木部門の技術職員の人数（*2）>

限られた人材を共有し、効率的・効果的にインフラを維持・管理する必要がある

関西広域連合への提案

- 関経連の提言において、関西広域でのインフラの維持・管理に向けた広域での職員派遣を提案している。
- 具体的な制度設計について、奈良県が担当する「広域連携による行財政改革の推進」事務において検討を深めていただきたい。あわせて、一部の構成府県市からの試験的实施など、早期実現に向けた方策を検討いただきたい。

<案①> 構成府県市の技術職員の市町村への派遣

関西広域連合の事務に新規で「広域支援（仮称）」を追加し、構成府県市の技術職員（まずは土木技師等）のうち一定数を、「関西広域連合 広域支援局（仮称）」職員（兼務）に任命。

<案②> OB人材(自治体、民間)の採用、市町村への派遣

自治体の技術職員OBや、民間インフラ企業OBを「広域支援局職員」として採用し、市町村に派遣する。

<案③> 外部委託（共同発注）

構成府県市、域内市町村が外部に委託しているインフラ維持・管理の発注作業について、関西広域連合に窓口を一元化し、共同発注を行う。

*1 国土交通省(2020)『建設後50年以上経過する社会資本の割合(2020年3月)』より、事務局作成

*2 総務省『令和6年地方公共団体定員管理調査』より、事務局作成

4. 関西の広域的な災害対応力の強化について

「広域的な災害対応力強化タスクフォース」について

2024年7月に関西広域連合と関経連が共同で設置。企業および地域の防災・災害対応力の強化に取り組む。

タスクフォースで重点的に取り組む内容

※関経連と関西広域連合で合意済み

1. 地域・行政との協力

- ① 共助による防災訓練・帰宅困難者対策の拡大
- ② 実効性の高い協定締結・内容の充実
- ③ 平時・発災前後に必要な情報整備と連携方法の検討
- ④ 発災時における企業・行政の役割と対応内容の明確化

2. サプライチェーンや他事業者との連携

- ① サプライチェーンにおけるBCP対策の実効性確保
- ② 災害に強い地域づくりに資する事業者間連携の拡大
- ③ 官民が連携した事前防災を検討する機会提供

◆実効性の高い協定締結などに向けた、自治体側の取り組みをリードして頂きたい。

広域防災の体制の強化に向けて

<1. 府県を越えた災害対応と官民連携体制の充実強化>

◆南海トラフ巨大地震などに備え、発災時の情報収集や通信、物資の調達や輸送、避難所の運営といった、行政のみでは対応が困難な課題に対し、自治体と企業との連携を促進することで、関西全体の防災力を強化していきたく、自治体側の取り組みをリードして頂きたい。

<2. 域内の市町村も含めた連携体制の構築>

◆市町村と府県・企業の連携事例の情報収集・展開や、府県を越えた支援・避難者の受け入れ等の議論を行い、府県を越えた連携体制の構築に向け、リーダーシップを発揮して欲しい。

<3. 防災庁の地方拠点誘致に向けて>

◆関西が一体となって広域防災体制の強化に取り組んでいることを国に示しつつ、関経連もともに働きかけていきたい。関西広域連合が担うべき機能や、国に求める権限などについて、関西広域連合の中でしっかりと議論を行って頂きたい。

5. 行政・地域のデジタル化（DX）の推進

2025年度 関経連（DX委員会）の重点取り組み

- ・2022年12月に公表した「関西DX戦略2025」に基づき、関西をDXの先進地とすべく活動を展開
- ・特に、雇用の太宗を占める中堅・中小企業の労働生産性をDXで高め、成長と分配の好循環を通じ関西経済の底上げを後押しする

関西のDX推進に向けた機運醸成	「関西デジタル・マンス」の実施 「KANSAI DX AWARD 2025」の実施
経営層、実務者、学生等、 多様な階層に対する 教育・啓発活動の実施	「DX-Dojo」の実施 「デジタルキャリア講座」等の開催（奈良先端科学技術大学院大学） 人材育成、技術活用に関するセミナーなどの開催
産学官連携・関西広域での データ整備・利活用	大学・スタートアップとの連携 関西広域でのデータ利活用・連携の推進（関西広域データ利活用 官民研究会）
（中堅・中小企業をサポートする） 関西のDX支援機関との連携	「関西DX支援機関ネットワーク」の立上げ

関西広域連合に期待する事項

- ・「関西の広域的な災害対応力の強化」に向けては防災DXの推進が欠かせない。
防災DX推進のために、関西広域連合がリーダーシップを発揮し、まずは大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の共用化を推進いただくとともに、DXやデータ利活用を広域事務に位置づけていただきたい。
- ・中堅中小企業のDX支援のために、「関西DX支援機関ネットワーク」のトライアルを進め、支援機関が相互に連携して課題解決を図る取り組みの実現性について検証している。検討内容踏まえつつ、今後、本枠組みと自治体との関わり方などについて一緒に検討させていただきたい。

6. 公設試広域連携 ～「関西広域産業共創プラットフォーム」～

2022年11月1日、関西広域連合と関経連が協力し「**関西広域産業共創プラットフォーム**」を設立

関西広域産業共創プラットフォーム 3つの事業、および実績

1. 企業ニーズに応える事業化支援強化

- ・ **累計258件**（本年5月31日時点）の幅広い分野の相談に対応。相談者に寄り添った丁寧な対応により、相談者の**利用満足度は89.8%**。

2. 広域的プロジェクト組成に向けた調査・企画

- ・公設試シーズ2件を域内・域外の**大手企業6社とのNDA契約(秘密保持契約)**に結び付けた。

3. 公設試・連携機関との連携促進 およびPRのための活動

- ・公設試相互訪問・交流会のほか、「産業技術支援フェア」や「各公設試主催イベントへの参加」等を通じて本プラットフォームのPRを実施。

関西広域連合に期待する事項

- 2025年度以降も引き続き、本プラットフォーム活動に積極的に参画いただきたい。
- 支援水準の維持・向上に向けた人材の継続確保
- 公設試や支援機関との連携・プロモーション強化（「うめきたサイト」のさらなる活用）
- 持続可能な運営に向けた各種財源確保の検討